

東日本大震災から5年後の現実：備忘録ないしは切り抜き帳(その29)

[2016年4月14日(木)]

○かねてより『原発再稼働や安保法制・改憲など個別の案件では反対意見の方が多いのに、安倍政権の支持率が落ちないのは何故か』について疑問を持っていたが、右の斎藤美奈子氏のコラム(東京新聞4/13・本音のコラム)は久々に“目からうろこ”であった。『この経済政策が民主主義を救う—安倍政権に勝てる対案(大月書店)』の著者、松尾匡氏によれば「安倍政権の支持率が落ちないのは、人々が不況に戻るのを恐れているからであって、来たるべき参院選で野党が勝つためには、アベノミクスに勝る金融緩和と財政出動をスローガンに掲げる以外に方法はない」とのことである。早速同書を求め、パラパラとページをめくってみた。右の斎藤氏の文章以上に要領よく同書を紹介することは出来そうにないので、同書の『むすびにかえて』の一部を以下に引用させて頂きたい。「祈るような気持ちでこの本を出します。安倍さんが『アベノミクス』をひっさげて首相に返り咲いてからというもの、私は、安倍さんが好況の中、衆参同日選挙で圧勝して改憲に王手をかけるといふ悪夢に、すっかり取り憑かれてしまいました。それ以来、このことを警告して、左派・リベラル派の野党がこれまでの反金融緩和の経済政策論から転換し、安倍さんに対抗できる景気拡大策を掲げるよう、機会があるごとに、いろいろな媒体で訴えてきました。しかし、いまだ左派・リベラル派野党の経済政策論に影響を与えることは全くできていません。(途中略) 安倍政権の弱点は福祉だと見て、少子高齢化する将来を見すえ、金融緩和マネーを介護や医療や教育や子育て支援につぎ込んで雇用を拡大させる対抗景気対策を打ち出したわけです。そうしたら、この本の原稿を書き上げて送ったとたん、安倍さんは『アベノミクス第2ステージ』と称して、介護や子育て支援を表にすえることを打ち出しました。(途中略) もし左派・リベラル派の野党が安倍さん以上にはっきりした景気拡大策を打ち出さないならば、大衆は自民党が負けたらまた不況時代に戻ってしまうのではないかと不安に思います。そうなれば勝ち目はないでしょう。(以下略)」この後で松尾氏はさらなる提案をしている。「自民党に勝って政権交代できるためには、野党が選挙協力して候補者を1人に絞るしかありません。しかし、掲げる政策が全く異なる政党が、それぞれ真剣に政権をめざすかぎり、選挙協力がまとまることはありえません。たとえまとまったとしても、そのような野合を有権者は受け入れないでしょう。そんな政権が安定的に運営できるはずがないと思うからです。選挙協力がまとまるとすると、その方法は1つしかないと思います。『現行の小選挙区制を廃止して比例代表制を基本とする仕組みに改めるために、選挙法を改正すること』だけを目的にした内閣をつくり、数カ月後に新しい選挙法のもとでふたたび解散総選挙する——これを、野党の間であらかじめ取り決めて選挙に臨むことです。(途中略) しかし、これも勝てる見込みがあつてこそ共闘が成り立ちます。負けたならば数カ月後の解散はありえないわけですから、各野党は不本意な選挙区調整の結果の議席配分を数年がまんしなければならなくなります。それは嫌ですから、選挙区調整自体が成り立たなくなるでしょう。そう考えるとやはり、勝てる見込みがつくためには、まずもって不況におびえる大衆の心に響く景気拡大策を

本音のコラム

七月に想定される参院選。野党共闘への模索が続くが、実際のところ安倍自民党に勝てる見込みはあるのだろうか。憂鬱になりそうな気分なかで、起死回生もいつべき本を見つけた。松尾匡「この経済政策が民主主義を救う」(大月書店)。副題は「安倍政権に勝てる対案」だ。安保法制も改憲も問題だけでなく、人々が求めているのは景気と福祉だ。対抗勢力はそこがわかってない。個別の案件では反対者が多いのに安倍政権の支持率が落ちないのはなぜか。人々が不況に戻るのを恐れているからだと松尾さんはいう。

一発逆転の秘策

英労働党の党首選でコービン氏が勝つたのも、米大統領選の民主党候補者指名争いでサンダース氏が躍進したのも、庶民に手厚い政策ゆえだった。「祈るような気持ちでこの本を出します」と松尾さん。私も祈るような気持ちで野党議員に本書を読んでほしいと願う。(文芸評論家)

2016.4.13



この経済政策を救うが

民主主義を救うが

安倍政権に勝てる対案

松尾匡
Tadasu Matsuue

大月書店

筆洗

若者の活字離れの深刻さについては聞いてはいたが、友人の大学教授によると「大学生は小説どころか、最近では、漫画さえ読まない」という。「漫画を読んでいる学生を見かけるとほめたくなる」▼裏付けるデータがある。二月に公表された大学生協の調査では、大学生の一日の読書時間は、平均二・八八分。読書時間ゼロという学生は四割を超え▼対照的にスマートフォンの一日の利用時間は約二時間と圧勝している。なるほど漫画であろうと本を手にしていない学生を見れば、抱き締めたくもなる▼同じ活字の新聞も同じ、あるいはそれ以上に深刻である。総務省の調査だが、二十代の新聞読時間(平日)は二・四分である。カップ麺の完成を待つほどの時間も若い方は新聞に付けてくれぬ▼ところで皆さんは毎日、新聞を読みますか。東大の入学式で五神学長は「うーん、ネットで見出しを見ればそれでなく、記事の本文をきちんと読むよう求めたところである。ありがたい言葉だが、東大生にもこんな話をしなければならぬ時代である▼愚痴の代わりに笑話を書くと、若い男がスマートフォンをいじりながら嘆く。「いろいろな分野の記事が載っていて見出しや記事の大きさがニュースの価値が一目で分かって、しかも電池切れにも強い。そういうものがあれば便利なのに」。別の男が教える。「新聞だよ」。2016・4・14

打ち出さないといけないわけです。」 どちらの方法でも良いので、ぜひ挑戦して載せたいが、果たして今の野党にその勇気があるだろうか？

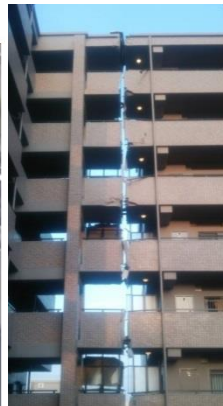
- 全く別の話であるが、若者の活字離れの深刻さを取り上げた本日の東京新聞“筆洗”はとても興味深かったので、前頁にコピーを掲載させて頂いた。東大総長の入学式での講話はあまり戴けないが、最後の笑話には実に良くできていると感じ入った次第である。

[2016年4月15日(金)]

- 昨夜、熊本地震(命名されたのは本日からであるが)が発生してから、テレビやラジオでは、これでもかと云うほど、地震関連のニュースを流し続けた。確かに貴重な情報も含まれていたかも知れないが、報道された全ての情報が本当に必要なものであったのだろうか。特に深夜に至っては、頻発する余震情報の他には目新しい情報は殆ど何もなかったはずである。もちろん、被災現場は状況把握や救命活動で混乱しているであろうし、被災者にとって必要な情報は多いであろうから、それはローカル番組を工夫すれば良い話であって、全国の視聴者に向けて不毛な情報のために放送網を長時間占拠して良いものかどうか、報道機関は一度真剣に検討してみてもはどうだろうか。特に許しがたいのは同じ内容の単調な繰り返しで、この傾向はとりわけNHKに著しい。地震の揺れの激しさを現わしているつもりかも知れないが、カメラのブレで夜景がチラチラするのを何度も見せられるのにも閉口している。現場に出たレポーターは基本的な言葉づかいや建築用語を知らないの、被害状況をうまく説明することができない。地震災害の専門ではないので仕方ないのかも知れないが、それにしても少しは日頃から勉強して頂きたいものである。

- 熊本地震の発生メカニズムや地震動の強さと被害状況や被害分布との関係については、これから調査が進むにつれて次第に明らかにされるものと思われるが、ここでは熊本市中央区世安町の高層マンション被害に注目してみたい。情報源は下の写真も含めてウェブサイトの“TBS NEWS i”によるものであるが、2棟のマンションがエキスパンション・ジョイント(EXP-J)部分で衝突を起こした下のマンションは2005年福岡沖地震で被災した福岡のマンションとそっくり(施工業者も同じ)である。福岡のマンションでは、居住者の懸命の努力にも関わらず建築

工事の瑕疵を問うことはできなかったが、今回も単なる EXP-J の衝突だけではなく、玄関扉の開閉ができず、コンクリート片を地上に落下させるといった問題が生じている。中央の写真ではよく



判らないが、右側の写真を見るとEXP-J 右側の手すり壁が倒れて鉄筋でぶら下がっている。福岡の事例では、この手すり壁(重さ500kgのコンクリート塊)を10階から玄関脇の地上に落下させ、死者が発生してもおかしくない状況であった。同じようなマンションが地震の度に同じような被害を繰り返すことに対して、建築技術者はどのように考えているのだろうか。建築基準法に違反しなければ平気なのだろうか。因みにこのテレビ番組(動画)では、地震学者にEXP-Jの衝突をどう思うかとコメントを求めているのに驚いたが、地震学者が建築の専門家でもないのに、その質問に平然と答えているのにはもっと驚いた。



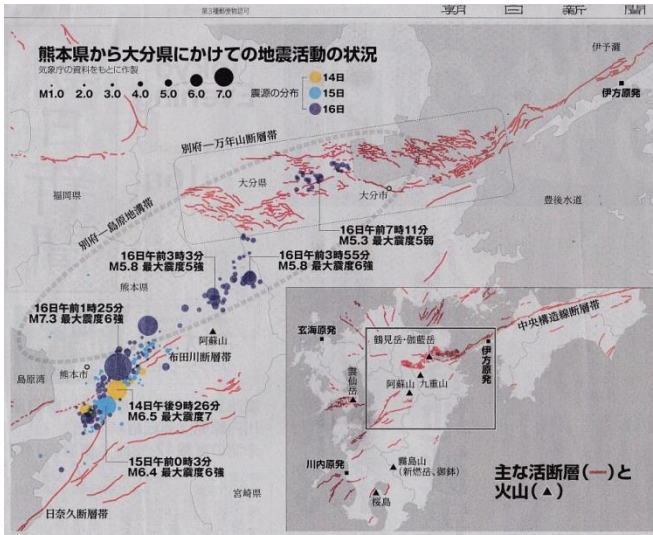
016年(平成28年)4月16日(土 後日)
地震の影響で亀裂が入ったマンションの廊下
廊下=15日午後4時5分、熊本市中央区で

東京新聞 4月16日朝刊より

[2016年4月16日(土)]

- 熊本地震は本日の未明から、とんでもない方向に拡大して推移している。誰も今後の見通しについて確信をもって語ることは出来ず、ただ成り行きを見守るだけであろう。昨日の続きであるが、東京新聞朝刊(右の写真)を見れば、前日のマンション被害はさらに深刻であることが判る。写真から、手すり壁は13階と11階から9階までの各階で倒れているのが見てとれるが、10階の手すり壁は

明らかに地上に落下しており、福岡のマンションの事例と全く同じことが熊本でも発生していたことになる。人が犠牲になって社会に注目されれば、ブロック塀の倒壊にしても天井の落下にしても、建築業界は々と改善を試みるが、2000年の建築基準法の改定(規制緩和)で急増している高層マンションの地震対策については、未だ手つかずの状態が続いている。



朝日新聞夕刊に掲載された“熊本県から大分県にかけての地震活動の状況”



毎日新聞夕刊に掲載された“16日未明の地震による南阿蘇村の斜面崩壊現場”

○今日は一日中、熊本県の道路地図を片手にテレビ報道と向き合っていた。昨日、報道関係者に散々苦言を呈したばかりであるが、やはり画像での情報には説得力があって貴重である。本日未明に発生したM7.3の地震は遂に正体を現した怪物のようで、熊本市から益城町・御船町・南阿蘇村を経て大分県の一部まで、一挙に甚大な被害の範囲を拡大している。上の図面で地震活動の状況を見てみると、被災地域は奇しくも川内原発・玄海原発・伊方原発に囲まれており、とりわけ今回活発に活動している断層帯の北東方向の延長上には伊方原発が、南西方向の延長上には川内原発が位置している点は非常に不気味に感じられる。右側の南阿蘇村における大規模な山腹崩壊の写真には、大量の土砂に押し流された阿蘇大橋や、倒壊して犠牲者を出した東海大学農学部の学生アパート(写真の手前右端)も含まれており、今回の一連の地震災害の甚大さを象徴する写真の1枚になるのではないかと思います。

[2016年4月18日(月)]

○西日本新聞が4月18日に配信した『地震連鎖、南西にも 周辺断層への「連鎖」懸念 四国方面の影響は?』と題する記事を以下に引用させて頂きたい。

「熊本県にある日奈久(ヒナグ)、布田川(フタガリ)両断層帯が14日と16日に相次いで大きく破壊され、震度6強を超える地震を引き起こしたのを発端に、もともとエネルギーをためている周辺断層への「連鎖」が懸念されている。両断層帯でひずみが残っている区間や、既に地震が多発する大分県から海峡を経て四国方面の断層などに影響は出ないのか。14日に震度7の揺れを記録した日奈久断層帯について気象庁と政府の地震調査委員会は17日「南にも活動が広がっている」との見解を示した。熊本県八代市などで微小地震が発生しているためだ。政府はもともと、同断層帯を三つに区分。14日に地震をもたらした北部の「高野-白旗」区間より南、八代市などを通る「日奈久」「八代海」両区間の地震発生確率は全国の主要断層で上位だ。東京大地震研究所の古村孝志教授(地震学)は「日奈久断層帯の南側では、地震発生に注意が必要だ」と警戒を呼び掛ける。日奈久断層帯の南部で大規模地震があった場合、心配されるのが九州電力川内原発(鹿児島県薩摩川内市)への影響。調査委メンバーの一人は「影響は分からない。だが、原発を慎重に運転すべきだとの考えは、一つの見識として否定しない」と言葉を選んだ。古村教授は、16日未明の地震で動かなかった布田川断層帯の西側区間や、日奈久断層帯の南東方面にある緑川(ミドリガリ)断層帯での「連鎖」の可能性も指摘する。懸念はさらに広い地域に及ぶ。大分県では17日も由布市を中心に地震が続いた。同市には別府湾内から同県西部までの別府-万年山(ハヤマ)断層帯が走っており、16日の布田川断層帯による地震の影響を受けているとされる。別府から長崎県の島原までの中九州には、



16日に益城町で撮影された地震断層(産総研提供)

地盤間の溝である「地溝帯」が幅20～30キロにわたって分布。そこに多くの断層や火山がある。この地溝帯の東には、愛媛県から四国電力伊方原発(愛媛県)付近を経て奈良県まで続く中央構造線断層帯も控える。1596年の慶長地震では、関西や中央構造線、別府湾での地震が連動していたとの見方もある。このため、九州大地震火山観測研究センターの松島健准教授(地震学)らは、愛媛県などに新たな観測点を設けることを検討中。松島准教授は「プレート(岩板)内の地震の連鎖がいつ止まるのか、見極める必要がある」と話す。さらに、プレート間の南海トラフ地震を誘発する可能性はないのか。京都大地震予知研究センター宮崎観測所の寺石真弘助教(測地学)は、日向灘の海上地震計のデータを注視する。「今のところ大きな変化はみられないが、引き続き警戒していく」としている。」＝2016/04/18付 西日本新聞朝刊＝

2016年4月18日 文責：瀬尾和大